様式集に関する質問への回答

No.	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容	回答
1	3	1	15		提案書（洋式4）作成に当たっての注意	応募者以外の企業（下請け企業や融資金融機関等）については、会社名を記載することは可能でしょうか。	応募者以外の会社名を記載することは可能です。
2	3	1			提案書（洋式4）作成に当たっての注意	「融資確約書」や「関心表明書」といった提案内容の確証を提案書に添付することが一般的ですが、添付資料の提出は可能との理解でよろしいでしょうか。	「融資確約書」や「関心表明書」を取得している場合は、業種と事業者数を一覧に整理したうえで、提案書に添付してください。（様式は任意とします。なお、応募者を特定できる表記はしないでください。） その根拠資料として、関心表明書等を1部提出してください。副本は、写しでも可です。
3	5	2	(1)		様式2-1 (1)参加表明書兼 応募参加資格審査申請書	本事業への参加表明に記載する会社情報は、本社住所でもよろしいでしょうか。それとも貴市の入札参加資格者名簿に届出をしている委任先の支店名である必要がありますでしょうか。	熊谷市建設工事等競争入札参加資格者名簿に支店・営業所を代理店として届け出ている場合は、登録のある支店・営業所名で記載してください。
4	5	2	(1)		様式2-1 (1)参加表明書兼 応募参加資格審査申請書	本事業への参加表明を貴市の入札参加資格者名簿に届出をしている委任先の支店にて行う場合、印鑑証明書は本社代表のものを提出し、委任先の支店の使用印鑑届を提出するという理解でよろしいでしょうか。	取扱いを改め、印鑑証明書及び使用印鑑届については、添付不要といたします。 詳細は、修正した様式集を御覧ください。
5	5	2	(1)		様式2-1 (1)参加表明書兼 応募参加資格審査申請書	法人税納税証明書について、国税は納税証明書（その3）の提出で問題ございませんでしょうか。	御質問のとおりで問題ありません。
6	5	2	(1)		様式2-1 (1)参加表明書兼 応募参加資格審査申請書	法人税納税証明書について、本事業への参加表明が貴市の入札参加資格者名簿に届出をしている委任先の支店名となる場合は、当該支店の所在地における地方税の納税証明書の提出で問題ございませんでしょうか。	御質問のとおりで問題ありません。
7	19	3	(3)		様式3-3 提案価格	消費税額は、サービス対価Aとサービス対価B、それぞれの総額に対して消費税率を乗じて計算した金額ではなく、各サービス対価の支払回ごとに計算し、その合計金額を記載するという理解でよろしいでしょうか。総額に対して消費税を計算する場合と、各回の消費税の合計とでは端数処理による差が生じるため確認させていただきたく存じます。	総額に対して消費税率を乗じ、消費税額を算出してください。 なお、各サービス対価の支払回ごとに計算し合計した金額（様式4-1-6-4の合計値）と差が生じる場合は、最終年度で調整して整合をとってください。
8	26				様式4-1-6-1 資金調達計画	調達割合は、資金調達額総額に対する割合を記載しても差支えございませんでしょうか。	資金調達額総額に対する割合を記載してください。
9	26				様式4-1-6-3 収支計画（2）	DSCRの算定にあたり、劣後ローンによる調達等で内容的に資本金と同等にみなせるものについては計算に含めないという理解でよろしいでしょうか。	御理解のとおりです。
10	26				様式4-1-6-3 収支計画（2）	実際の支払いベースでDSCRを算定する場合、SPCに資金が潤沢にあり収支上問題がないにも拘わらず、一時的にDSCRが悪化する場合がございます。通常金融機関ではSPCの債務返済能力を合理的にみるため、各口座への振替ベースで算定されるDSCRを財務制限条項としております。本DSCRの計算についても、各口座への振替金額をベースに計算しても構いませんでしょうか。	DSCRは、本様式に記載する金額に基づき算定してください。